

平成30年度 安全保障技術研究推進制度の応募書類作成要領

本制度への応募に当たっては、e-Rad^{※1}上で必要事項を入力するとともに、e-Radから様式をダウンロード後、必要な様式を作成の上、一つのPDFファイルとして提出する必要があります。また、参考様式が必要となる場合は、併せて提出してください。

以下に、提出方法、応募書類の受付期間、応募書類の様式、応募書類の記載要領について示します。

1. e-Radによる応募書類の提出方法

応募書類は、e-Radによる提出のみ受け付けます。ただし、押印が必要な書類については、印影のない書類をe-Radで受付期間内（5月31日正午まで）に提出するとともに、押印した書類についても受付期間内（6月29日必着）に郵送により提出してください。

応募書類は、それぞれの様式を1つのPDFファイルにまとめた上でe-Radシステムを用いて応募（アップロード）してください。様式1-2①又は様式1-4において論文等を添付する場合、様式1-2又は様式1-4のファイルの後に論文等のファイルを添付し、最終的に1つのPDFファイルとしてください^{※2}。応募の際にアップロードできるファイルの最大容量は10MBですが、極力3MB程度以下にするように努めてください。

2. 郵送による提出方法

押印箇所がある、【別紙2】のうちの（様式1-1）「安全保障技術研究推進制度 研究課題申請書」、（様式4-2）「研究分担者調書 兼 研究参加同意書」及び【参考様式】「研究課題申請承諾書」に関しては、押印した書類を以下の提出先へ期日（6月29日必着）までに郵送してください。コピーは認められませんので注意してください。また、直接の持ち込みによる書類等の提出は、一切認めません。

[郵送による提出先]

郵便番号162-8870 東京都新宿区市谷本村町5-1

防衛装備庁技術戦略部技術振興官付 安全保障技術研究推進制度担当 宛

3. 応募書類の受付期間

- ・ e-Rad： 平成30年3月20日（火）～平成30年5月31日（木）正午（厳守）
- ・ 郵送書類：平成30年3月20日（火）～平成30年6月29日（金）（必着）

※1： <http://www.e-rad.go.jp>

※2： PDFファイルの提出例（(1)～(4)の順で1つのPDFファイルとして提出）

タイプS又はタイプAの場合	タイプCの場合
(1) 様式1-1及び様式1-2のファイル	(1) 様式1-1及び様式1-2のファイル
(2) 様式1-2①で添付する論文等のファイル (添付論文等がある場合のみ)	(2) 様式1-4のファイル
(3) 様式1-3（タイプSの場合のみ）	(3) 様式1-4で添付する査読付き論文又は学会 発表原稿のファイル
(4) 様式2-1以降のファイル	(4) 様式2-1以降のファイル

4. 応募書類の様式について

平成30年度の公募においては、タイプS、タイプA及びタイプCの3つのタイプに分けて公募を行います。それぞれのタイプの応募で必要となる様式一覧は下に示す表のとおりです。タイプごとに提出する様式や記載項目の一部が異なっていますので、応募書類の作成に当たっては十分注意してください。

表 応募様式の一覧

応募書類の様式	タイプ			郵送提出書類	備考
	S	A	C		
様式 1-1 安全保障技術研究推進制度 研究課題申請書	○	○	○	○	押印無し版をe-Radにて提出後、押印有り版を郵送にて提出
様式 1-2 研究課題申請書	○	○	○	—	原則として、研究代表者が記入 タイプCの場合は記載不要項目あり
様式 1-3 タイプSとして応募する理由	○	—	—	—	原則として、研究代表者が記入
様式 1-4 タイプCとして応募する研究代表者の研究遂行能力	—	—	○	—	原則として、研究代表者が記入 査読付き論文又は学会発表原稿も提出
様式 2-1 研究機関等の研究費の詳細見込額(代表研究機関)	○	○	○	—	タイプCの場合は記載不要項目あり
様式 2-2 研究機関等の研究費の詳細見込額(分担研究機関)	△	△	△	—	複数の研究機関で研究を行う場合、分担研究機関ごとに提出 タイプCの場合は記載不要項目あり
様式 2-3 平成30年度研究予算計画書	○	○	—	—	複数の研究機関で研究を行う場合、研究実施機関ごとに提出
様式 3 他制度等の応募又は受け入れ状況	○	○	○	—	すべての研究実施者について記入 助成を受けたことがない場合は、「無し」と記入して提出
様式 4-1 研究代表者調書	○	○	○	—	
様式 4-2 研究分担者調書 兼 研究参加同意書	△	△	△	△	複数の研究者で研究を提案する場合、それぞれの研究分担者ごとに提出 押印無し版をe-Radにて提出後、押印有り版を郵送にて提出
様式 5 企業概要	△	△	△	—	研究実施機関に企業が含まれる場合、それぞれの企業ごとに提出
参考様式 研究課題申請承諾書	○	○	○	○	研究実施者が所属するすべての機関について提出 押印無し版をe-Radにて提出後、押印有り版を郵送にて提出

○：応募者全員が提出 △：条件を満たす場合は提出 —：提出不要

5. 応募書類の記載要領について

それぞれの様式に従い、以下の記載要領を踏まえ、各欄への記載をお願いします。なお、添付している様式には、一部記載例が含まれています。

【様式1-1】（タイプS、A、Cに共通）

○ 研究テーマ（様式1-1①）

公募要領別紙1「平成30年度募集に係る研究テーマについて」記載の研究テーマのうち、提案する研究課題に対応する研究テーマを記入してください。複数の研究テーマに関係する提案を行う場合は、最も関連が強い研究テーマを記入してください。

○ 研究課題名（様式1-1②）

研究テーマに沿った研究課題名を日本語（30字以内）とその英訳を記入してください。

※日本語の研究課題名は、e-Radのシステムに入力した研究課題名と同じ研究課題名を記入してください。

○ 研究期間（様式1-1③）

研究期間は、タイプA及びタイプCは3か年度以内（2021年3月まで）、タイプSは最大5か年度（2023年3月まで）とし、タイプに応じた期間としてください。なお、タイプSで研究期間を5か年度未満とした応募については、採択の判断にあたり、別途、関係部局等との協議が必要になることに留意してください。

○ 申請額（様式1-1④）

研究期間内の総経費（研究期間が3か年度であれば3か年度分、5か年度であれば5か年度分の直接経費及び間接経費の合計額）及び2018年度分の直接経費及び間接経費の合計額を記入してください。また、タイプA（年間3,900万円（直接経費及び間接経費の合計額）以内）、タイプC（年間1,300万円（直接経費及び間接経費の合計額）以内）又はタイプS（最大5か年度で20億円（直接経費及び間接経費の合計額）以内）のいずれかを括弧内に記載してください。なお、選択した研究テーマが、タイプSを研究費規模として対象としていない場合、タイプSを選択できませんので注意してください。

○ 研究代表者（様式1-1⑤）

研究代表者の氏名、国籍、所属及び連絡先（住所、電話番号、FAX番号及び電子メールアドレス）を記入してください。研究代表者は日本国籍であることが必要です。

○ 経理事務担当者（様式1-1⑥）

代表研究機関で当該研究費の管理を行う経理事務担当者の氏名、所属及び連絡先（住所、電話番号、FAX番号及び電子メールアドレス）を記入してください。経理事務担当者は、防衛装備庁との契約手続を行う際の主要連絡先となります。

○ 研究実施者リスト（様式1-1⑦）

すべての研究実施者の氏名、所属及び連絡先を記載してください。研究代表者は、最上段に記載してください。

【様式1-2】（タイプS、A、Cに共通。ただしタイプCの場合は記載不要項目あり）

様式1-2については、20ページ以内で具体的に記載願います。この範囲内であれば、記載内容に応じて、記載欄を拡大縮小して結構です。ただし項目の順番は変更しないでください。様式1-2が複数ページにわたる場合は、各ページ最上段にページ番号を記載してください。また、分かりやすくするために適宜図表等を貼り付けて構いません（文章のみで記載と指示された④～⑥を除く）。

また、タイプCとして応募する場合、「研究実施計画（様式1-2⑩）」、「本研究に先行して行った、又は実施中の関連研究等（様式1-2⑪）」の2項目については記載不要です。

- キーワード（様式1-2①）
本研究に関連するキーワードを重要な順に5つ以内で記入してください。
- 研究テーマとの整合性（様式1-2②）
本研究内容と該当する研究テーマの求めている内容との関係について簡潔に記載してください。
- 将来の展望（様式1-2③）
本研究を達成することによる、研究テーマに対する効果、学術分野や民生分野などへの波及効果について記載してください。**防衛分野への波及効果は審査における観点に含まれませんので、記載する必要はありません。**
- 研究課題の最終目標（文章のみで記載）（様式1-2④）
課題全体として研究課題終了時に達成すべき最終目標を記載してください。
最終目標は終了評価で達成の可否が明確に判断できる必要があります。「xxxの実現に資する研究」という記述のみでは最終目標として不適切です。例えば、定量的な数値目標、機能目標や目標とする明らかにすべき現象等を提示した上で、シミュレーション、測定、実験、試作品作製やフィールド試験等、その最終目標を実証するための具体的な内容の記載が求められます。
- 最終目標を実現するために克服又は解明すべき要素課題（文章のみで記載）（様式1-2⑤）
最終目標を達成するために克服又は解明すべき要素課題について記載してください。また、各要素課題について最終目標との関係を明示してください。
- 要素課題に対する実施項目及び体制（文章のみで記載）（様式1-2⑥）
各要素課題に対する実施項目及び体制を記載してください。この記載においては、以下について留意してください。
 - ・ 個々の実施項目がどの要素課題に対応するのかを明示してください。要素課題と実施項目は一対一対応する必要はありません。1つの要素課題に複数の実施項目が対応する場合も、複数の要素課題に1つの実施項目が対応する場合もあります。
 - ・ 1つの実施項目を担当する機関は必ず1機関としてください。複数の機関が同じ課題に取り組む場合は別項目として記載してください。
 - ・ 個々の実施項目において実施する測定、実験、試作品作製やフィールド試験等、具体的な実施内容等を記載してください。
 - ・ 分担機関が参加する研究課題においては、プロジェクト全体の連携のための取組を実施項目「プロジェクトの総合的推進」（後述の記載例を参照）として記載ください。
- 最終目標、要素課題、実施項目及び体制の関係を示すフローチャート（様式1-2⑦）
④～⑥に記載した最終目標、要素課題及び実施項目の関係を明らかにするフローチャートを記載してください。④～⑥と整合が取れている必要があります。
- 類似業績等と比較した本研究の特長（様式1-2⑧）
本研究に類似した、他の研究機関等で実施されているこれまでの業績や現在の研究状況等を整理するとともに、研究課題として提案する内容が、所属する学問領域においてどのように位置づけられ、どのような新規性、独創性又は革新性を有するのか、具体的に記載してください。また、その内容が既存の研究と比較して、どのような優位性を有する、又は有する可能性があるのか、具体的な根拠を挙げて記載してください。記載においては、適切に論文等を引用してください。

○ 研究実施体制（様式1-2⑨）

研究参加機関及び研究参加者が担当する研究項目を、各研究実施者の本研究に対するエフォートを含めて分かりやすく記載してください。

また、分担研究機関が存在する場合、それぞれの機関について、研究実施体制上の参加の必要性及び他の候補もある中でその機関を選択した理由を記載してください。加えて、研究実施機関間又は研究実施者間の情報共有や連携体制についても、研究のスムーズな実施が確認できるよう、具体的に記載してください。

○ 研究実施計画（様式1-2⑩）（タイプCの場合は記載不要）

研究の実施計画について、実施内容及び年度目標を記載してください。複数の研究実施機関で研究を行う場合には、それぞれ分けて記載してください。

また、タイプSの場合は、研究期間（最大5か年度）の中で、中間評価を実施する上で適切な時期及びマイルストーンを示してください。

○ 本研究に先行して行った、又は実施中の関連研究等（様式1-2⑪）（タイプCの場合は記載不要）

本研究を提案するに当たって、研究実施者又はその関係者が事前に行った検討や研究等があれば、具体的に記載してください。分かりやすくするため、図表等のデータを積極的に活用してください。また、現在実施中の関連研究等（研究の連携や成果の共有等、関係の大きい研究）があれば、同様に簡潔に記載してください。様式4-1に記載の論文又は様式4-2に記載の知的財産権を適切に引用する等、研究代表者や研究分担者の業績と研究課題との関係が明確となるよう留意してください。また、参考として論文等を添付することが可能です。

【様式1-3】（タイプSのみ記載）

○ タイプSとして応募する理由

タイプSで研究課題を応募する場合、タイプSとして応募する理由を具体的に記載してください。

【様式1-4】（タイプCのみ記載）

○ タイプCとして応募する研究代表者の研究遂行能力

タイプCの採択に当たっては、研究代表者が独創的な着想に基づく研究を遂行するために十分な実績又は能力を有していることを審査します。その審査に必要な資料として、本様式において研究代表者が過去に取り組んだ代表的な研究実績について、過去に執筆した査読付き論文又は学会発表の原稿を1編添付し、その研究の目標・方法や得られた成果等を通じて、独創的な着想に基づく研究が遂行可能であることをアピールしてください。

本様式への記載内容はもとより、添付する査読付き論文又は学会発表の原稿は、応募内容と関係がある必要はありません。添付する査読付き論文又は学会発表の原稿については、研究者としての実績を最もアピールできるものを研究代表者が選んでください。ただし、応募内容と直接又は間接的に関係がある場合は、その旨を記載することも可能です。なお、提出する査読付き論文又は学会発表の原稿は提出する応募書類の中に含めることとし、様式1-4のファイルの後にPDF化して添付してください。

【様式2-1】（タイプS、A、C共通。ただしタイプCについては記載不要項目あり）

○ 研究機関等の研究費の詳細見込額（研究代表機関）

公募要領別紙3「研究経費の取扱区分」を参照の上、研究を進めるに当たって必要と見込まれる直接経費と間接経費の合計額を記載してください。

タイプA及びタイプCの研究課題については、1課題当たりの経費はそれぞれ年間3,900万円及び1,300万円が上限となります。タイプSの研究課題については、1課題当たりの研究総経費が最大20億円となります。間接経費は直接経費の30%に当たる額としてください。記載に当たっては、各年

度の経費額の合計が様式1-1④の申請額と同じとなるように留意してください。見込額については所属研究機関の経理担当等とあらかじめよく相談して計上してください。

なお、タイプSの研究課題については、各年度における所要経費の研究総経費に対する割合は、大まかに下表を目安としてください。ただし、必ずしも満たさなくても構いません。

所要時期	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
経費割合(%)	12	32	26	18	12	100

また、タイプCとして応募する場合、「(1)各年度別経費内訳」において「物品費のうち設備備品費」、「物品費のうち消耗品費」及び「その他のうち消費税相当額」の欄の記載は不要です。また「(2)設備備品費の内訳」はすべての項目について記載不要です。

【様式2-2】

(分担研究機関がある場合のみ⇒タイプS、A、C共通。ただしタイプCについては記載不要項目あり)

○ 研究機関等の研究費の詳細見込額(分担研究機関)

分担研究機関がある場合、分担研究機関の所要経費見込額を記載してください。記載方法は様式2-1と同様です。

【様式2-3】(タイプS、Aの場合のみ。タイプCの場合提出不要)

○ 平成30年度研究予算計画書

平成30年度の経費について、研究実施機関ごとの積算内訳を記載してください。

【様式3】(タイプS、A、C共通)

○ 他制度等の応募又は受け入れ状況(様式3)

研究実施者のうち、他制度(公的資金)を受け入れているもの及び応募中のものがある場合には、必要事項を記載してください。再委託等で他機関を通して助成を受けているものや応募中のものも含まれます。該当がない場合には、「制度名」の欄に「無し」と記入してください。

本記入内容について、不注意からでも事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがありますので、特に注意してください。

【様式4-1】(タイプS、A、C共通)

○ 研究代表者調書(様式4-1)

研究代表者については、これまでの研究歴、発表した論文、著書や取得した特許等について、A4用紙1枚にまとめて作成し提出してください。論文、著書や特許等の数が多い場合は、主要なもの5本程度を選んで記載してください。

【様式4-2】(分担研究機関がある場合のみ⇒タイプS、A、C共通)

○ 研究分担者調書 兼 研究参加同意書(様式4-2)

研究分担者について、様式4-1と同様に記載してください。また、本研究への参加の同意の意思確認のため、押印した資料も必要です。印影のない資料をe-Radlにて提出するとともに、押印した資料を郵送してください。

【様式5】(研究実施者の所属に企業がある場合のみ⇒タイプS、A、C共通)

○ 企業概要(様式5)

研究代表者又は研究分担者が企業に所属している場合、企業概要の記載をお願いいたします。参加企業が複数の場合は、そのすべてについて記載をお願いいたします。

【参考様式】

○ 研究課題申請承諾書（参考様式）

応募に際して、研究実施者が所属する機関すべての同意書の提出をお願いします。参考様式によらず、各研究実施機関の様式を用いても構いませんが、所属機関の長など（契約担当者、又は分任契約担当者でも可）の公印（職印）が必要です。この承諾書は、採択後、防衛装備庁と代表研究機関との間で契約が可能なこと、又は代表研究機関と分担研究機関との間の再委託契約を担保するためのものです。同一研究実施機関から複数の研究実施者がいる場合、機関ごとに1枚にまとめてください。また、同一研究機関から複数の研究課題を提案する場合は分けて提出してください。

【その他】

○ 補足資料（様式自由）

その他、必要に応じ、専門用語の解説等、応募書類の内容を補足する資料を添付してください。様式は自由とします。なお、補足資料は原則として審査対象資料には含めませんので、必要情報は必ず様式内に記載してください。

安全保障技術研究推進制度 研究課題申請書

①研究テーマ		○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○		
②研究 課題名	日	○○○○○○○○○○○○○○		
	英	XXXX XXXXX XXXX XXXXX		
③研究期間		○○○○年度～○○○○年度 (○年間)		
④申請額		○○○, ○○○千円 (うち平成30年度所要経費 ○○, ○○○千円) (タイプ○)		
⑤研究 代表者	ふりがな 氏名	○○ ○○○ ○○ ○○○ 印	国籍	○○
	所属	○○大学大学院工学研究科 教授		
	連絡先	○○県○○市○○○ TEL:○○○-○○○-○○○ FAX: ○○○-○○○-○○○ E-mail:○○○@○○○		
⑥経理 事務担当者	ふりがな 氏名	○○ ○○○ ○○ ○○○		
	所属	○○大学○○部○○課 係長		
	連絡先	○○県○○市○○○ TEL:○○○-○○○-○○○ FAX: ○○○-○○○-○○○ E-mail:○○○@○○○		
⑦ 研究実施者リスト				
研究実施機関名	氏名	所属・役職 連絡先 (TEL、E-mail)		
(代表研究機関) ○○大学	代表者 △△△△	○○大学大学院工学研究科 教授 TEL:○○○-○○○-○○○ E-mail:○○○@○○○		
	△△△△	○○大学大学院工学研究科 助教 TEL:○○○-○○○-○○○ E-mail:○○○@○○○		
(分担研究機関) ○○株式会社	代表者 ○○○○	○○株式会社○○研究所○○研究室長 TEL:○○○-○○○-○○○ E-mail:○○○@○○○		
	○○○○	○○株式会社○○研究所○○研究室 主任 TEL:○○○-○○○-○○○ E-mail:○○○@○○○		
(分担研究機関) (独) ○○機構	代表者 ○○○○	(独) ○○機構○○研究所 主任 TEL:○○○-○○○-○○○ E-mail:○○○@○○○		

⑨研究実施体制

(1) 研究参加者と担当する研究項目

(すべての研究実施者について具体的に記載してください)

区分	機関名	研究実施者 所属・氏名	担当する研究項目	エフオ ート
代表研 究機関	〇〇大学	(代表者) 大学院工学研究科 教授 〇〇〇	研究代表者としての全体取りまとめ シミュレーション	〇〇%
		大学院工学研究科 助教 △△△△	全体取りまとめの補佐 基本素子の製造	〇〇%
分担研 究機関	〇〇株式会社	(代表者) 〇〇部〇〇課長 △△△△	デバイス構造の設計	〇〇%
		〇〇部〇〇課 △△△△	デバイス構造の仮作及び基本評価	〇〇%
分担研 究機関	〇〇〇〇	(代表者) 〇〇センター長 △△△△	実環境下での性能評価	〇〇%

※ 必要に応じ、記載欄を追加ください。

研究実施場所

〇〇大学〇学部 〇〇県〇〇市

××株式会社 〇〇事業所 〇〇県〇〇市

(独) 〇〇機構〇〇研究所 〇〇県〇〇市

主な使用予定設備 (現有設備に限る)

特に類似研究との差別化を図ることができるような現有設備については積極的に記載ください。

〇〇大学〇学部 大型計算機

(独) 〇〇機構〇〇研究所 電波暗室、計測用航空機

(2) 分担研究機関が必要な理由

分担研究機関ごとに、その研究機関の参加が研究目的の遂行に不可欠である理由や様々な選択肢の中から当該研究機関を選定した理由を記載してください。(単一の研究機関で研究を実施する場合は記載不要です)

(3) 研究実施者間の情報共有、連携体制

上記研究を実施する上で、代表研究機関、分担研究機関が情報共有、連携するための方法を具体的に記載してください。(単独の研究者で提案する場合は記載不要です)

(例：1週間に一度、研究計画会議を開催し、お互いの進捗確認を実施する。また、仮作期間中は、〇〇大学のXXが、必要に応じ会社に常駐し製造指導を行う。試験フェーズでは、製造会社のXX、及び〇〇大学のXXが試験に参加し、要改善事項の早期把握に努める。)

⑩研究実施計画【タイプCの場合は記載不要】

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
代表研究機関 〇〇大学	・絶縁膜の界面効果に関する原理解明 ・XXの基礎物性取得（結晶構造解析、シート抵抗測定）	・絶縁膜の界面効果に関する原理解明（電子構造解析） ・界面効果の解明結果に基づく、デバイス構造の検討	・新規絶縁材料の基礎物性取得（結晶構造解析、電子構造解析） ・一次デバイスの特性評価結果を原理解明に反映	・一次デバイスの特性評価結果および新規絶縁材料の基礎物性評価結果に基づくデバイス構造の検討	・二次デバイスの評価結果に基づく、□□の耐圧向上に関する原理解明
〇〇(株)	・〇〇大学と密接に連携し、周期的構造を製造可能な素子構造の提案を行う。 ・高熱伝導度を有する基板材料の選定 ・超低ダメージのドーピングの条件最適化	・〇〇大学で検討したデバイス構造に基づく、一次デバイスの設計 ・絶縁膜の成膜条件最適化 ・デバイス特性評価装置の構築	・xxを絶縁膜にした一次デバイスを試作および特性評価	・一次デバイス評価内容に基づく、プロセス条件の最適化 ・新規絶縁膜を導入した二次デバイスの設計	・二次デバイスの試作および特性評価
〇〇機構	・界面効果に関する電磁界シミュレータ構築のための評価技術研究 ・新規絶縁材料探索のための評価技術研究	・XXの基礎物性測定結果による電磁界シミュレータ最適化 ・XXの界面効果に関する電磁界シミュレーション実施 ・新規絶縁材料探索	・新規絶縁材料の候補物質選定 ・電磁界シミュレーションによる一次デバイスの界面現象の検証	・一次デバイス評価結果による電磁界シミュレータ最適化 ・電磁界シミュレータへの熱流計算の取り込み	・電磁界シミュレーションによる二次デバイスの界面現象の検証
評価時期			▽ (〇〇年〇〇月頃)		

【中間評価時に達成すべきマイルストーン】

- ・界面効果に関する物理解明とこの結果に基づく、最適デバイス構造の提案
- ・xxを絶縁膜にした一次デバイスを試作し、従来構造に比べ、耐圧を50%向上する。
- ・界面効果を考慮した電磁界シミュレータを構築し、シミュレーションによるデバイス特性の評価を可能とする。

※ タイプSの場合は、適切な時期に中間評価を実施しますので、その時点で達成すべき研究上のマイルストーンを記載してください。（タイプAの場合は、本欄は不要です。）

【終了時に達成すべきマイルストーン】

- ・□□の耐圧向上に関する原理解明
- ・新規絶縁膜を導入した二次デバイスを試作し、従来構造に比べ、耐圧を100%向上する。
- ・□□デバイスを製作するプロセスフローの確立
- ・熱流計算の取り込んだ電磁界シミュレータの高度化

⑪本研究に先行して行った、又は実施中の関連研究等【タイプCの場合は記載不要】

- ・本提案の予備的な成果として、石英基板上にXXXXX膜の成膜を行い、良好なI-V特性を得ている。（※様式4-1の論文1）
- ・本提案のXXXXXデバイスに関する基本特許の国際出願が2件されている。（※様式4-1の特許1特許2）
- ・△△△△資金制度「研究課題名」（研究期間：2010-2014）において、本提案の基礎となるXXXXXデバイスシミュレータの研究を行い、事後評価において「……」という高い評価を受けたとともに、早急に実デバイスの研究に着手することを勧告されている。

※ 様式4-1、4-2記載の研究論文や知的財産権を適切に引用して下さい。

タイプSとして応募する理由

研究課題名： _____

本冊 1. 2 (1) に示した類型も参考の上、提案する研究がタイプSに該当すると考える理由について、具体的に記載してください。

【記載例】

この研究は、未だ詳細が明らかにされていない〇〇現象の原理を解明し、××性能を飛躍的に向上させるための基礎研究である。

研究目標を達成するため、材料、構造等を網羅的に検討し、△△体以上の試作品に対し、□□特性、◇◇性能等に関するデータ取得を行う。さらに、取得したデータを元に大規模なシミュレーションを行い、〇〇現象の支配的なパラメータを明らかにし、▽▽することで××性能の向上を検証する。

以上のように、この研究は・・・であるため、タイプSとして応募するものである。

タイプCとして応募する研究代表者の研究遂行能力

研究課題名： _____

本様式には、研究代表者が過去に取り組んだ代表的な研究実績について、過去に執筆した査読付き論文又は学会発表の原稿をもとに、独創的な着想に基づく研究が遂行可能であることをアピールしてください。

(記載が望ましい項目の一例)

- ・ 研究の背景
過去に執筆した査読付き論文又は学会発表の原稿に記載された研究について、その研究に着手した動機等を記載してください。
- ・ 研究の目標
その研究の目標について簡潔に記載してください。
- ・ 研究のアプローチ
研究の目標を達成するために、どのようなアプローチを試みたのかアピールしてください。
- ・ 研究成果
どのような研究成果が得られたのか簡潔に記載してください。
- ・ 得られた教訓
研究を通じて学んだことなどを記載してください。
- ・ その他
その他アピールしたい事項を記載してください。

研究機関等の研究費の詳細見込額

代表研究機関： _____

(1) 各年度別経費内訳 (単位：千円)

委託費の内訳	所要経費 (千円)					備 考
	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
① 直接経費						ア～エの計
ア. 物品費						
(アのうち設備備品費) ※タイプCの場合は不要						(2) 設備備品費の内訳に記載
(アのうち消耗品費) ※タイプCの場合は不要						
イ. 人件費・謝金						
ウ. 旅費						注3を参照してください
エ. その他						
(エのうち消費税相当額) ※タイプCの場合は不要	()	()	()	()	()	注4を参照してください
② 間接経費 (30%)						注5を参照してください
③ 再委託費・共同研究実施費						注6を参照してください
合計 (①+②+③)						注7を参照してください

(2) 設備備品費の内訳 (単位：千円) (タイプCの場合は不要)

設備備品名 (メーカー名・規格等を併記)	数量 (単位)	単価	金額	使用目的及び必要性	設置部署
(2018 年度) ・ □□設備 (××社××) ・ △△装置 (▽▽社▽▽)	1 式 1 式	〇〇〇 〇〇〇	〇〇〇 〇〇〇	□□試験実施に必要 △△データ取得に必要	〇〇大学〇 〇学部 〇〇大学〇 〇学部
(2019 年度) ・ ◇◇試作品 (2018 年度～ 2019 年度)	1 式	〇〇〇	〇〇〇	◇◇に必要	〇〇大学〇 〇学部
(2020 年度)					

(2021 年度)					
(2022 年度)					

- ※1 (1) 各年度別経費内訳表の「アのうち設備備品費」欄に計上した設備備品費の内訳を記載してください。
- ※2 建物や構築物、あるいはそれらと一体となった設備の購入は認められません。また、汎用性の高い備品（パソコン等）は、事業の遂行に必要と認められるもののみ購入可能とします。
- ※3 研究に必要な機器設備の調達方法の決定に当たっては、購入とリース・レンタルで調達経費を比較し、原則として安価な方法を採用願います。
- ※4 本事業は、委託により実施するものであるため、本事業により購入し取得した備品、資産及び防衛装備庁が指定する試作品等の所有権は、研究期間終了後、原則として防衛装備庁に帰属します。
- ※5 タイプSの場合のみ、納入までに年度をまたぐ調達品は、支払の発生する年度に計上するとともに、設備備品名の後に（〇〇年度（契約年度）～〇〇年度（納入年度））として記載してください。

- (注1) 研究費の内訳は、公募要領別紙3「研究経費の取扱区分」に従って記載してください。
- (注2) 各所要経費は、支払の発生する年度に計上し、消費税込みで記載してください。また、研究期間に合わせて適宜欄を調整してください。
- (注3) 外国旅費は、学会発表者の渡航費用等、最低限必要なもののみ計上してください。単なる情報収集や、学会参加のみの費用は認められません。
- (注4) 消費税相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る消費税に相当する額を計上してください。具体的には、「イ. 人件費・謝金」の消費税に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。
なお、免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要経費欄に「-」を記載する）。
- (注5) 間接経費は、直接経費の30%に相当する額を計上してください。
- (注6) 再委託費・共同研究実施費は、代表研究機関を除いた分担研究機関の合計額を累計した額を記載してください
- (注7) 合計（①+②+③）欄は、様式1-1の「④申請額」と一致させてください。

研究機関等の研究費の詳細見込額

分担研究機関： _____

(1) 各年度別経費内訳 (単位：千円)

委託費の内訳	所要経費 (千円)					備 考
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
① 直接経費						ア～エの計
ア. 物品費						
(アのうち設備備品費) ※タイプCの場合は不要						(2) 設備備品費の内訳に記載
(アのうち消耗品費) ※タイプCの場合は不要						
イ. 人件費・謝金						
ウ. 旅費						注3を参照してください
エ. その他						
(エのうち消費税相当額) ※タイプCの場合は不要	()	()	()	()	()	注4を参照してください
② 間接経費 (30%)						注5を参照してください
合計 (①+②)						

(2) 設備備品費の内訳 (単位：千円) (タイプCの場合は不要)

設備備品名 (メーカー名・規格等を併記)	数量 (単位)	単価	金額	使用目的及び必要性	設置部署
(2018年度) ・□□設備(××社××) ・△△装置(▽▽社▽▽)	1式 1式	○○○ ○○○	○○○ ○○○	□□試験実施に必要 △△データ取得に必要	○○大学○ ○学部 ○○大学○ ○学部
(2019年度) ・◇◇試作品(2018年度 ～2019年度)	1式	○○○	○○○	◇◇に必要	○○大学○ ○学部
(2020年度)					
(2021年度)					

(2022 年度)					
-----------	--	--	--	--	--

- ※1 (1) 各年度別経費内訳表の「アのうち設備備品費」欄に計上した設備備品費の内訳を記載してください。
- ※2 建物や構築物、あるいはそれらと一体となった設備の購入は認められません。また、汎用性の高い備品（パソコン等）は、事業の遂行に必要と認められるもののみ購入可能とします。
- ※3 研究に必要な機器設備の調達方法の決定に当たっては、購入とリース・レンタルで調達経費を比較し、原則として安価な方法を採用願います。
- ※4 本事業は、委託により実施するものであるため、本事業により購入し取得した備品、資産及び防衛装備庁が指定する試作品等の所有権は、研究期間終了後、原則として防衛装備庁に帰属します。
- ※5 タイプSの場合のみ、納入までに年度をまたぐ調達品は、支払の発生する年度に計上するとともに、設備備品名の後に（〇〇年度（契約年度）～〇〇年度（納入年度））として記載してください。

（注1）研究費の内訳は、公募要領別紙3「研究経費の取扱区分」に従って記載してください。

（注2）各所要経費は、支払の発生する年度に計上し、消費税込みで記載してください。また、研究期間に合わせて適宜欄を調整してください。

（注3）外国旅費は、学会発表者の渡航費用等、最低限必要なもののみ計上してください。単なる情報収集や、学会参加のみの費用は認められません。

（注4）消費税相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る消費税に相当する額を計上してください。具体的には、「イ. 人件費・謝金」の消費税に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

なお、免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要経費欄に「－」を記載する）。

（注5）間接経費は、直接経費の30%に相当する額を計上してください。

(様式2-3)

※タイプCの場合は不要

平成30年度研究予算計画書

研究課題名：

研究機関名：

(単位：円)

項目	積算内訳	金額	備考
直接経費			
I. 物品費			
1. 設備備品費			
2. 消耗品費			
小計			
II. 人件費・謝金			
1. 人件費			
2. 謝金			
小計			
III. 旅費			
1. 旅費			
小計			
IV. その他			
1. 外注費			
2. 印刷製本費			
3. 会議費			
4. 通信運搬費			
5. 光熱水料			
6. その他			
7. 消費税相当額			
小計			
直接経費〈税込〉	$I + II + III + IV$		
V. 間接経費〈税込〉	内訳不要 $(I + II + III + IV) \times 30\%$		
VI. 総額〈税込〉	$I + II + III + IV + V$		

◎作成上の注意事項

- ・1枚に収める必要はありません。内訳を記載して下さい。また、消費税（国税＋地方消費税）込みの額で記載して下さい。
- ・各研究課題は平成30年10月頃以降に契約締結・研究開始となる見込みですので、それを考慮した積算を行って下さい。
- ・本様式の作成に当たっては、公募要領 別紙3に基づいて、研究費の積算を正しく行って下さい。
- ・人件費については、研究機関等の人件費標準単価表等を用いて適正に算定して下さい。
- ・旅費については、国内を原則とします。
- ・間接経費は、原則として直接経費の30%として下さい。

※ 共同研究機関が複数ある場合、それぞれの機関ごとに作成してください。例えば、代表研究機関が〇〇大学、分担研究機関が●●株式会社、△△大学、◎◎株式会社の合計4研究機関で研究を実施する場合、4種類必要です。

他制度等の応募又は受け入れ状況

1. 実施中又は採択が決定している研究テーマ

1	制度名				
	研究者氏名		当該研究者の役割		
	研究課題名等				
	研究期間	年 月 ~ 年 月	2018年度エフオート	%	
	予算額合計 (見込み)	(本人/課題全体) 2018年度 千円/ 千円 期間全体 千円/ 千円			
	本応募との違い				
2	制度名				
	研究者氏名		当該研究者の役割		
	研究課題名等				
	研究期間	年 月 ~ 年 月	2018年度エフオート	%	
	予算額合計 (見込み)	(本人/課題全体) 2018年度 千円/ 千円 期間全体 千円/ 千円			
	本応募との違い				

2. 応募中又は応募を予定している研究テーマ

1	制度名				
	研究者氏名		当該研究者の役割		
	研究課題名等				
	研究期間	年 月 ~ 年 月	2018年度エフオート	%	
	予算額合計 (見込み)	(本人/課題全体) 2018年度 千円/ 千円 期間全体 千円/ 千円			
	本応募との違い				
2	制度名				
	研究者氏名		当該研究者の役割		
	研究課題名等				
	研究期間	年 月 ~ 年 月	2018年度エフオート	%	
	予算額合計 (見込み)	(本人/課題全体) 2018年度 千円/ 千円 期間全体 千円/ 千円			
	本応募との違い				

※ 必要に応じ、適宜欄を追加してください。

研究代表者調書

研究課題名		○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○		
研究者名	ふりがな 氏名	○○ ○○ ○○ ○○	生年月日 年齢	○○○年○○月○○日 (○○歳)
	研究者番号	e-Rad研究者番号(8桁)を記入		○○大学大学院○○専攻 博士後期課程修了 (○○○○年)
	所属機関 名・部局・ 職名	○○○大学○○学部教授		
専門分野		○○○工学		
研究歴		<p>○○○○年～○○○○年 ○○大学○○学部助手 ○○○○○について研究</p> <p>○○○○年～○○○○年 ○○研究所 研究員 ○○○○○○○○○に関する研究に従事</p> <p>○○○○年～○○○○年 ○○大学○○学部教授 ○○○○○について研究</p> <p>これまでの主な研究経歴と研究内容を記入してください。製品開発等のマネジメント実績があれば、この欄に併せて記入してください。</p>		
受賞歴・表彰歴		ない場合は、「無し」と記載してください。		
本研究課題に関連する 主な研究論文・著書		<p>これまでに発表した主な研究論文又は著書のうち、本応募に関する主要なものを5件以内で選び記載して下さい。</p> <p>論文についての記載項目は、以下のとおりとして下さい(著書の場合はこれに準じて下さい)。</p> <p>著者(全員記載)、発表論文名、掲載誌、巻号、ページ、発表年 様式1-2⑧「類似業績等と比較した本研究の特徴」等で引用できるように、番号等を適宜付けてください。</p>		
本研究課題に関連する 主な知的財産権		<p>これまでに発明者として取得(出願中のものも含む。)した特許等のうち本応募に関連する主要なものを5件以内で選び、名称、内容、特許出願番号、権利者名、本応募との関係、を具体的かつ簡潔に記載して下さい。ない場合は、「無し」と記載して下さい。</p> <p>様式1-2⑧「類似業績等と比較した本研究の特徴」等で引用できるように、番号等を適宜付けてください。</p>		

※ 本様式は、A4用紙1枚にまとめて作成してください。

研究分担者調書 兼 研究参加同意書

研究課題名		○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○		
研究者名	ふりがな 氏名	○○○○○ ○○○○ ○○○○ ○○○○ 印	生年月日 年齢	○○○○年○○月○○日 (○○歳)
	研究者番号	e-Rad研究者番号(8桁)を記入	最終卒業 (修了)学 校・卒業(修 了)年次	○○大学大学院○○専攻 博士後期課程修了 (○○○○年)
	所属機関 名・部局・職 名	○○○大学○○学部教授		
平成30年度、安全保障技術研究推進制度に研究分担者として参加することに同意します。				
専門分野	○○○工学			
研究歴	<p>○○○○年～○○○○年 ○○大学○○学部助手 ○○○○○について研究</p> <p>○○○○年～○○○○年 ○○研究所 研究員 ○○○○○○○○○に関する研究に従事</p> <p>○○○○年～○○○○年 ○○大学○○学部教授 ○○○○○について研究</p> <p>これまでの主な研究経歴と研究内容を記入してください。製品開発等のマネジメント実績があれば、この欄に併せて記入してください。</p>			
受賞歴・表彰歴	ない場合は、「無し」と記載してください。			
本研究課題に関連する 主な研究論文・著書	<p>これまでに発表した主な研究論文又は著書のうち、本応募に関する主要なものを5件以内で選び記載してください。</p> <p>論文についての記載項目は、以下のとおりとしてください(著書の場合はこれに準じて下さい)。</p> <p>著者(全員記載)、発表論文名、掲載誌、巻号、ページ、発表年</p> <p>様式1-2⑧「類似業績等と比較した本研究の特徴」等で引用できるように、番号等を適宜付けてください。</p>			
本研究課題に関連する 主な知的財産権	<p>これまでに発明者として取得(出願中のものも含む。)した特許等のうち本応募に関連する主要なものを5件以内で選び、名称、内容、特許出願番号、権利者名、本応募との関係、を具体的かつ簡潔に記載してください。ない場合は、「無し」と記載してください。</p> <p>様式1-2⑧「類似業績等と比較した本研究の特徴」等で引用できるように、番号等を適宜付けてください。</p>			

※ 本様式は、A4用紙1枚にまとめて作成してください。

企業概要

平成 年 月 日

「課題の名称」

企業名	株式会社 ○○○○		上場	有(年月)・無
本社所在地	○○県○○市○○町○丁目○番○号		設立年月	○○○○年○○月
工場	本社工場(○○市)、□□工場(□□市)、等		研究所	有・無
役員	(社長) ○○○○○ (役員○○名) (研究開発者○○名)		社員数	○○○名 (研究開発要員○○名)
ホームページ	http://			
事業内容	○○○○、□□□□の製造及び販売、△△△△の受託研究開発			
主要株主	○○○○(%)、□□□□(%)、△△△△(%)			
主要取引銀行	○○銀行△△支店、□□銀行▽▽支店			
関係会社	株式会社 ○○○○(販売会社)			
研究開発実績 研究開発能力	記入例) 平成☆年、独自に○○○○を開発し製造販売している。また、◎◎◎◎について□□大学△△教授の協力を得て研究・開発を実施、企業化の目処が立ち、来年には販売開始予定である。(…等、主な実績を記述してください。箇条書きで結構です。) □□研究所、▽▽社とも協力関係を築いており、本年度も☆☆☆☆の研究開発を実施している。(…等、研究開発の実施能力を示す事柄を記述してください。)			
経営状況と 見通し	記入例) ①当社は○○○のメーカーであり、当該分野では◎◎◎等は他の追随を許さぬ製品となっている。(…等、貴社の得意面を記述してください。以下同様。) ②業績面については、主要需要先である△△△が、▽▽▽の東南アジア向けの市場拡大に支えられ高水準で推移したため、平成☆年☆月期売上高で対前期比○○%増の□□百万円を計上した。また、損益面については新製品の販売を開始、原価低減活動により経常利益で対前年比○○%増の□□百万円を計上した。 ③新製品(○○)の販売拡大等により増収、増益となる見通しである。			
防衛省等 との関係	防衛省又は官公庁、公益法人等から受託研究、補助金等の実績があれば、主なものについて記入してください。			
決算期	n-2年 月期	n-1年 月期	n年 月期	
財政状態	資本金	A 百万円	a 百万円	a' 百万円
	自己資本	B 百万円	b 百万円	b' 百万円
	総資産	C 百万円	c 百万円	c' 百万円
経営状態	売上高	D 百万円	d 百万円	d' 百万円
	経常利益	E 百万円	e 百万円	e' 百万円
	当期利益	F 百万円	f 百万円	f' 百万円
財務比率分析	自己資本比率	B/C %	b/c %	b' /c' %
	経常利益率①	E/D %	e/d %	e' /d' %
	経常利益率②	E/C %	e/c %	e' /c' %
	研究開発費 研究開発費率③	G 百万円 G/D %	g 百万円 g/d %	g' 百万円 g' /d' %
	配当率	%	%	%
特記事項				

直近決算期
を記入単位は変えない
ように。

注) 経常利益率①は対売上高、経常利益率②は対総資産、研究開発費率③は対売上高で記入ください。

(参考様式)

研究課題申請承諾書

平成 年 月 日

防衛装備庁長官 殿
(技術振興官気付)

(所属機関名)
(所属機関の長の職名)
(氏 名) 印

平成30年度安全保障技術研究推進制度の公募に対して、下記のとおり所属の研究者が研究代表者（又は研究分担者）として応募することに承諾いたします。

記

研究代表者（研究分担者）所属氏名：

研究課題名：

代表研究機関名（研究分担者の場合）：

研究実施期間：